

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No.04-003  
 担当 237  
 内線等 新海

PDCA	事務事業名	コミュニティ環境整備助成事業	部課等名	企画部 市民協働課 市民協働担当				
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち 節： 第1節 協働のまちづくりの推進 基本施策： 2. コミュニティ活動支援 単位施策： (1) コミュニティの活性化 個別施策： ③活動環境の整備						
	根拠法令等	半田市コミュニティ環境整備支援助成金交付要綱						
	対象・目的	コミュニティ活動に必要な施設及び備品の整備事業に助成金を交付し、地域コミュニティの自発的及び自立的な活動を支援する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	コミュニティ組織等の施設整備や備品購入に助成金を交付する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位		
		①助成金交付申請団体数	29	26	25	団体		
		②						
		③						
		事業費	4,621	4,672	4,635	千円		
		人件費	1,586	937	932	千円		
		総事業費	6,207	5,609	5,567	千円		
	活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位			
	①1団体あたりの助成金額	214	216	223	千円			
	②							
③								
成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位			
	①コミュニティ事業助成件数	実績値	29	26	25	件		
		目標値	25	25	25			
		実績値						
		目標値						
		実績値						
目標値								
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない				
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある					
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ー					
	事業の評価・課題	C コミュニティ活動に有益な施設整備及び備品購入については、適正に助成金を交付し、地域における活動を支援することができた。今後は、小学校区単位でのコミュニティ活動が活発に行われるよう、各地区のコミュニティへ働きかけるとともに、既存の助成内容を再検討していく必要がある。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 地域のコミュニティ活動が活発に行われるよう適正に助成金を交付する。また、小学校区単位コミュニティの活動を推進するため、小学校区単位コミュニティ活動に対してインセンティブとなるような助成内容を検討していく。						
	令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位				
		①コミュニティ事業助成件数	22	件				
		②小学校区単位での活用件数	2	件				